

応用地質株式会社

平成30年（2018年）12月期
第2四半期決算

説 明 資 料

2018年8月10日発表

代表取締役社長 成田 賢

1. 第2四半期決算概要
2. セグメント別事業展開の進捗
3. 平成30年7月豪雨災害
4. 今期の業績・配当予想

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢・社内事情により、修正を行うことがあります。



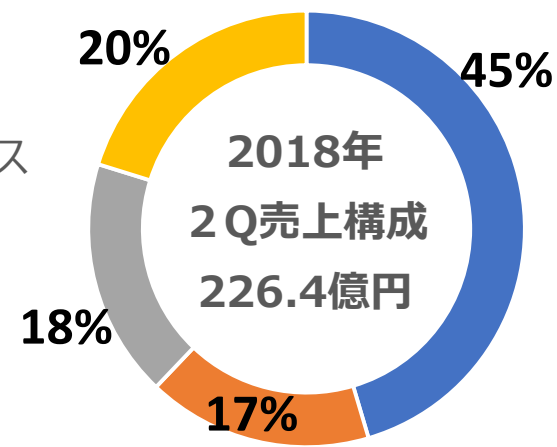
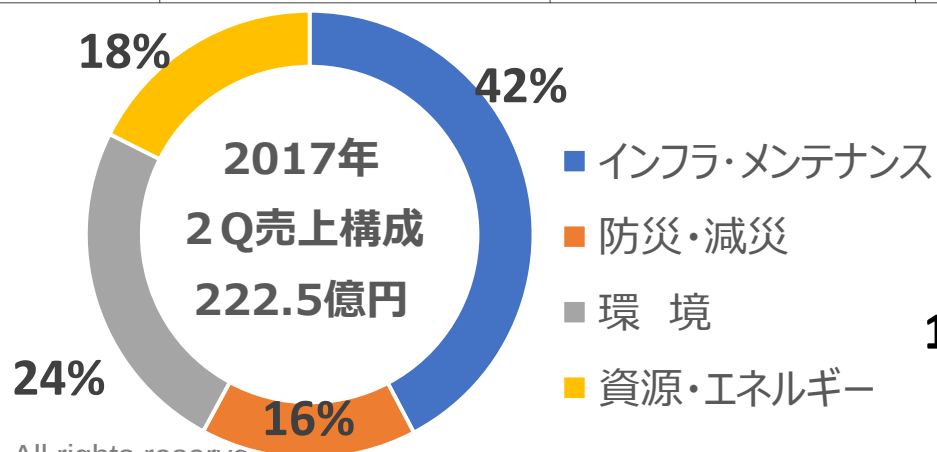
平成30年度第2四半期
決算説明会

1. 第2四半期決算概要

第2四半期決算概要：増収増益

- ▶ インフラ・メンテナンス事業と防災・減災事業がけん引
- ▶ 環境事業で、前期大型案件の売上による反動減
- ▶ 資源・エネルギー事業で、資源探査分野の損失額が縮小

	2017.12期 2 Q (百万円)	2018.12期 2 Q (百万円)	前年同期比	
			増減 (百万円)	比率 (%)
受注高	25,709	24,810	△899	96.5
売上高	22,255	22,647	+392	101.8
営業利益	573	985	+412	171.9
経常利益	734	1,107	+373	150.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	566	687	+121	121.3





平成30年度第2四半期
決算説明会

2. セグメント別事業展開の進捗

- インフラ・メンテナンス事業
- 防災・減災事業
- 環境事業
- 資源・エネルギー事業
- 全事業分野共通

インフラ・メンテナンス事業：増収増益

▶ 国内外の維持管理（点検・更新）分野が堅調

外部環境

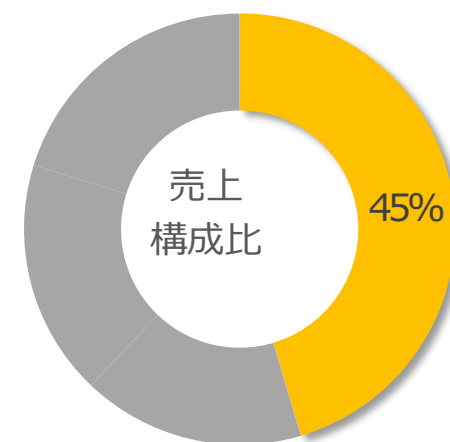
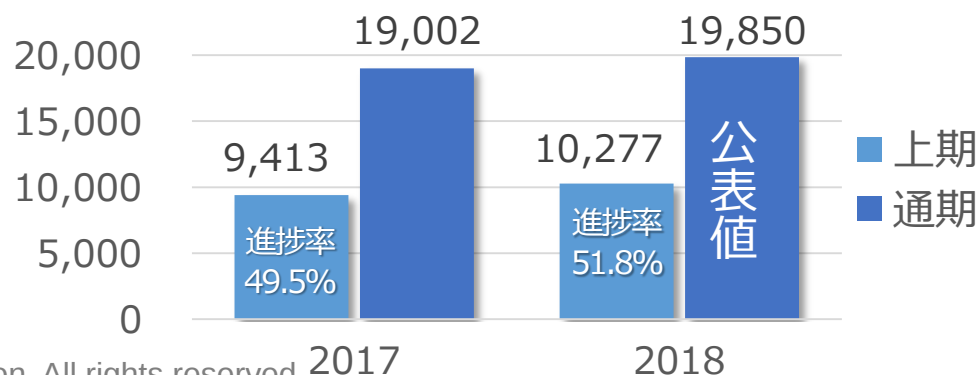
- ・ 米国、中国、アジア、日本などで社会インフラ更新需要が拡大
- ・ 第4次産業革命、ICT分野の市場拡大（AI、自動運転等）
- ・ 建設分野でBIM(Building Information Modeling※)の導入加速

主力商品・サービス

- ・ 道路を中心とした維持管理支援サービス・・・地下空間の見える化
- ・ 非破壊診断・探査装置・・・可視化
- ・ インフラ構造物更新に伴う地質調査・コンサルティングサービス
- ・ 地盤情報サービス、ビッグデータ解析・・・情報の高付加価値化

	2017_2Q (百万円)	2018_2Q (百万円)	増減 (百万円)	前年比 (%)
受注高	10,739	10,218	△521	95.2
売上高	9,413	10,277	+865	109.2
営業利益	508	740	+232	145.7

※BIMとは：
3次元モデルを活用した建設生産
プロセス効率化の取り組み

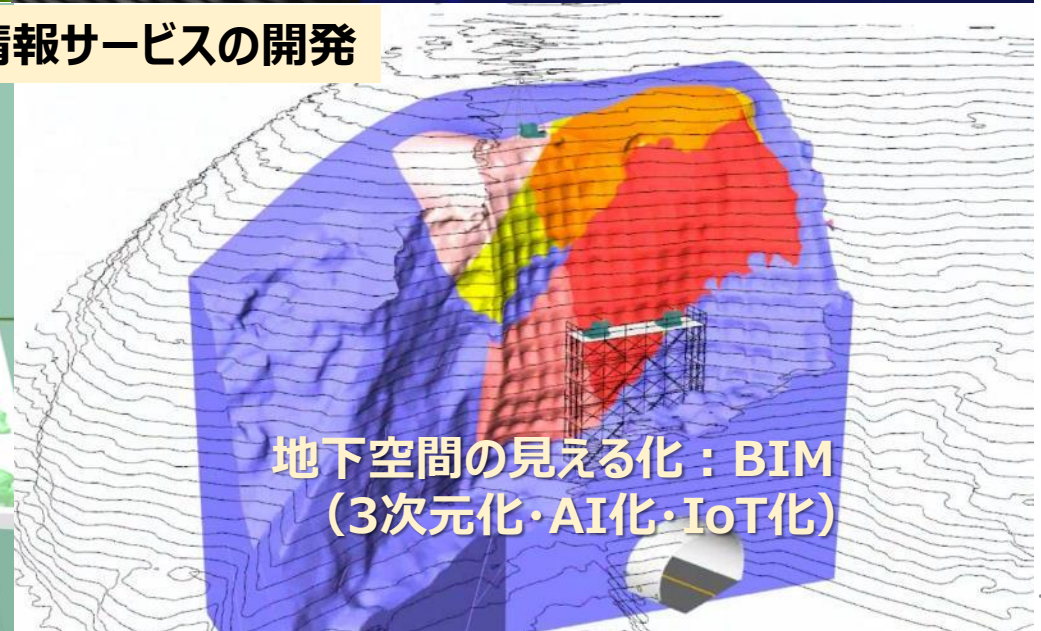
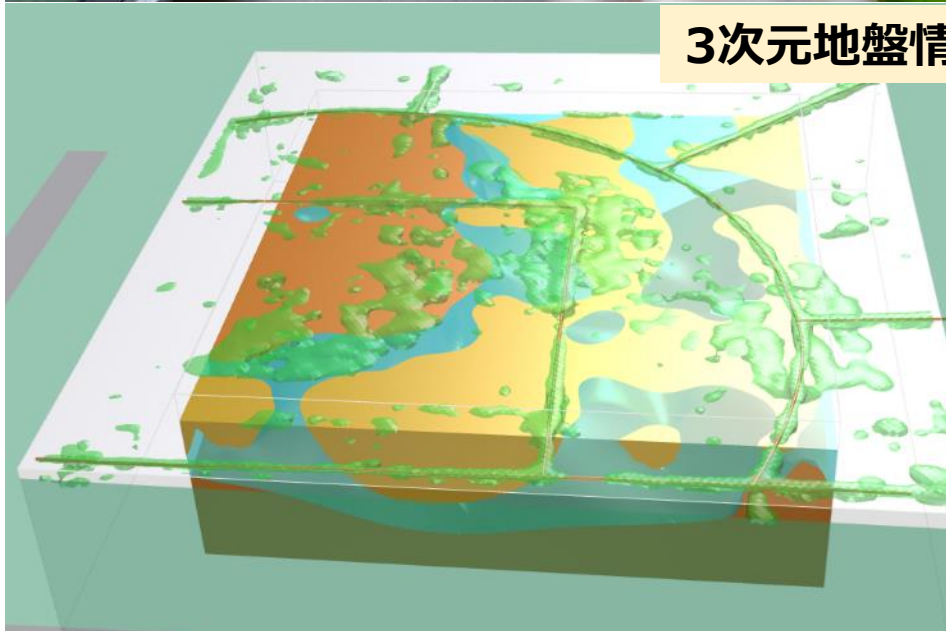


インフラ・メンテナンス事業の戦略的取組み

道路維持管理サービスの開発



3次元地盤情報サービスの開発

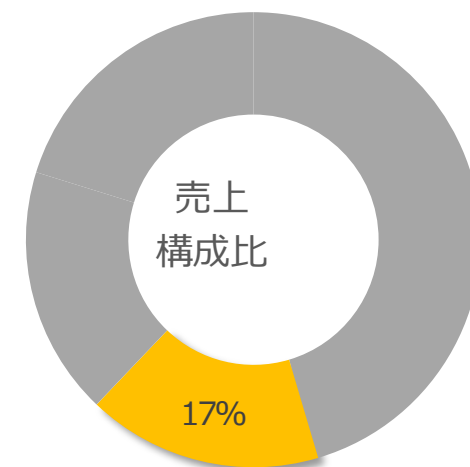
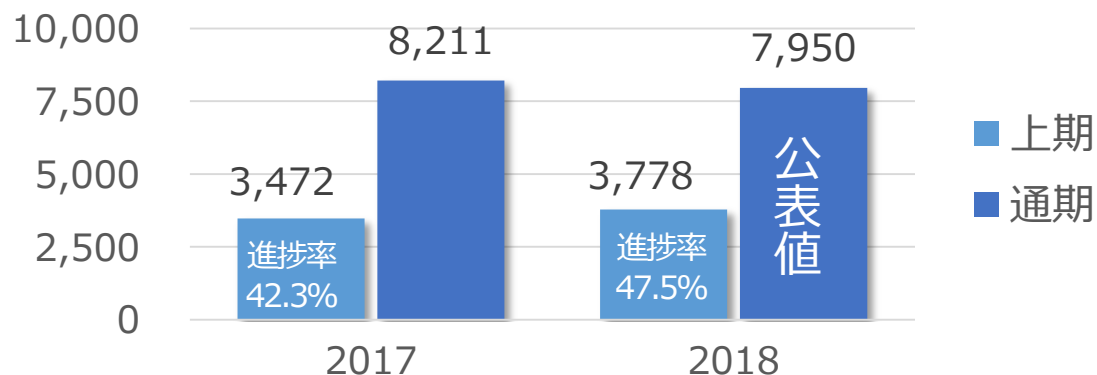


防災・減災事業：增收増益

▶ 自然災害の激甚化・頻発化／防災・減災市場の拡大

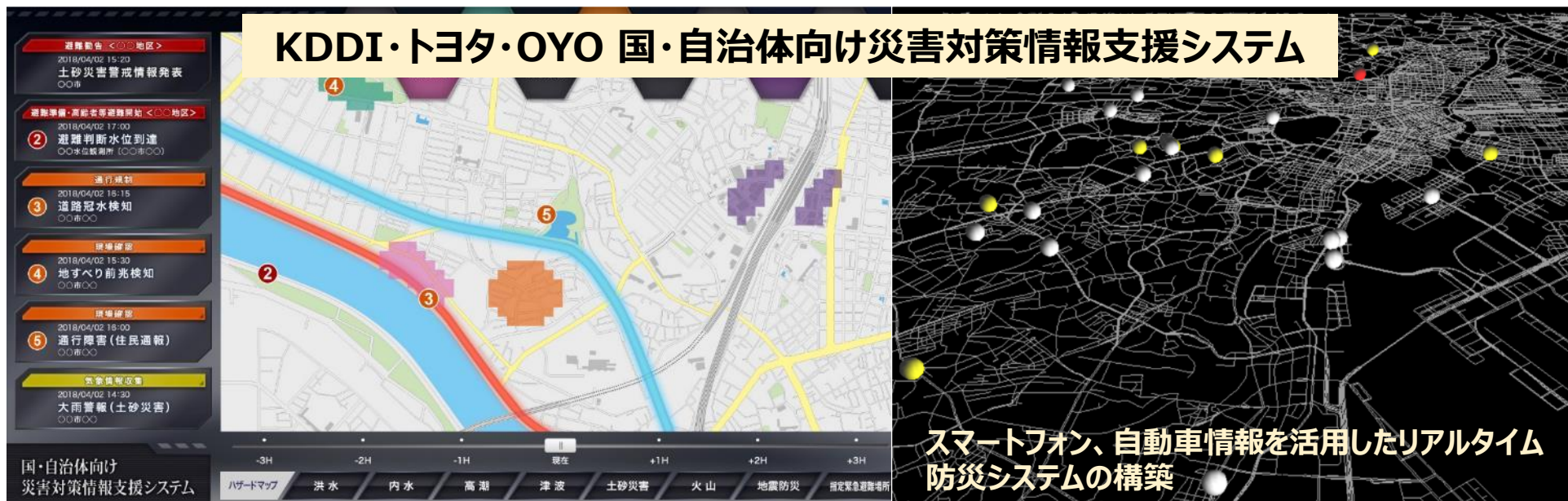
外部環境	- 気候変動に伴う豪雨災害の大型化・増加 - 地震・火山災害の増加
主力商品・サービス	- 企業向け事業継続計画BCP支援サービス、災害リスク情報サービス - 官公庁向け被害予測・消防防災計画・避難行動計画（タイムライン）サービス - 地震、火山、土砂災害等のモニタリングセンサ開発・提供 - 災害復旧・対策調査・コンサルティングサービス

	2017_2Q (百万円)	2018_2Q (百万円)	増減 (百万円)	前年比 (%)
受注高	4,667	4,713	+46	101.0
売上高	3,472	3,778	+306	108.8
営業利益	96	197	+101	203.9



防災・減災事業の戦略的取組み

KDDI・トヨタ・OYO 国・自治体向け災害対策情報支援システム

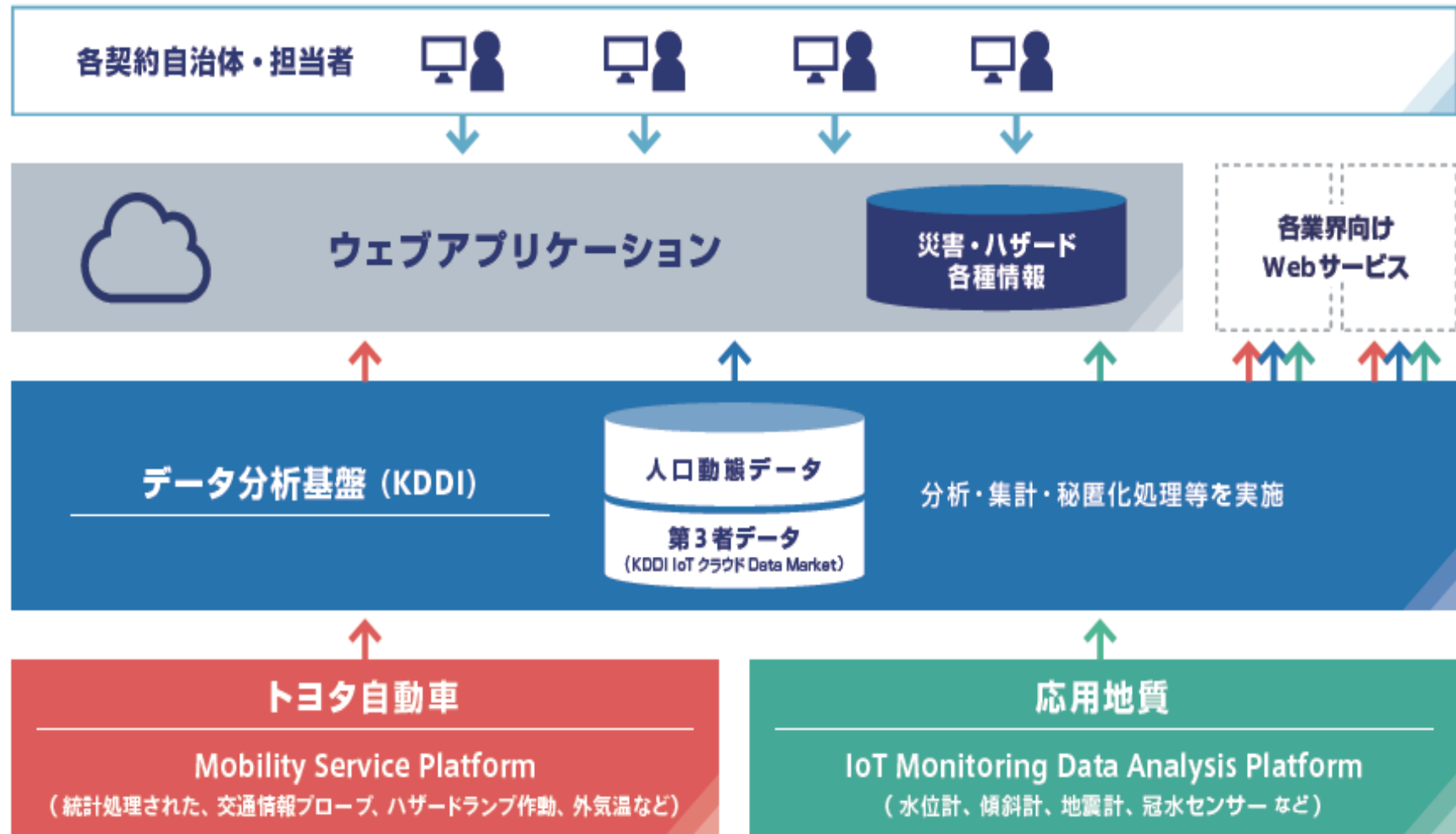


火災延焼対策・消防支援システム等



KDDI・トヨタ・応用地質 国・自治体向け災害対策情報支援システム

少子高齢化による人手不足や財政難にあえぐ国・自治体向けソリューション
携帯電話や自動車の発信するビッグデータを活用した次世代の防災・減災の形を3社で提案



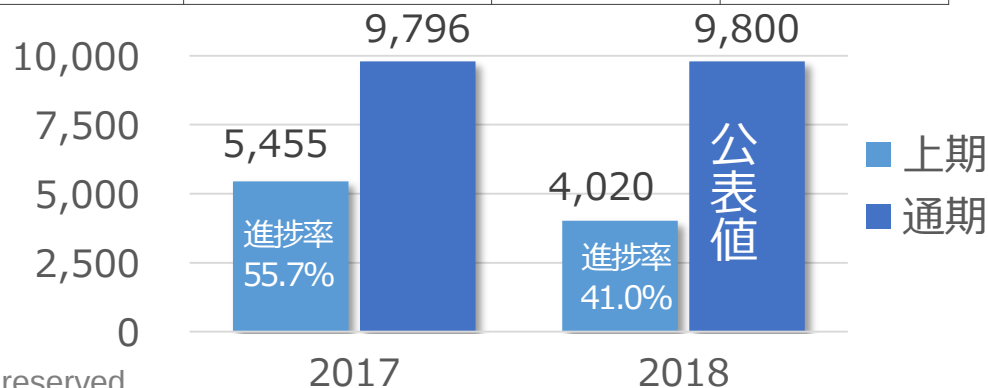
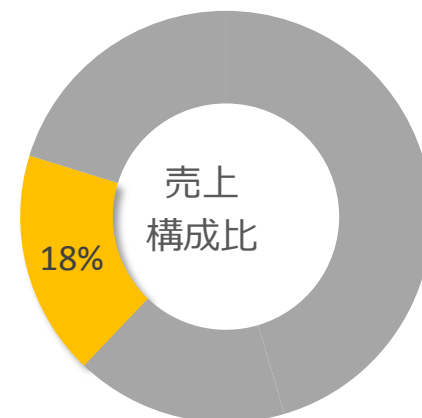
環境事業：減収減益

- ▶ 前期にあった土壌汚染工事による反動減が影響
- ▶ 災害廃棄物、アスベスト関連業務は、引き続き好調

青字はプラス要因
赤字はマイナス要因

外部環境	- 地球環境保全へのニーズ拡大（ESG投資） - 災害後の復旧に向けて災害廃棄物処理の必要性への認識拡大
主力商品・サービス	- 災害廃棄物処理支援サービス（福島環境対策支援含む） - 土壌汚染関連調査・コンサルティングサービス - アスベスト対策（分析・除去工事） - 生態環境保全調査サービス…生物多様性

	2017_2Q (百万円)	2018_2Q (百万円)	増減 (百万円)	前年比 (%)
受注高	5,393	5,494	+101	101.9
売上高	5,455	4,020	△1,435	73.7
営業利益	399	307	△91	77.1



環境事業の戦略的取組み

福島環境再生事業支援



災害廃棄物処理計画・支援



アスベスト分析・除去工事



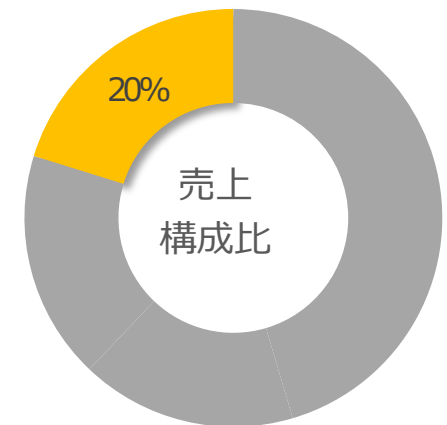
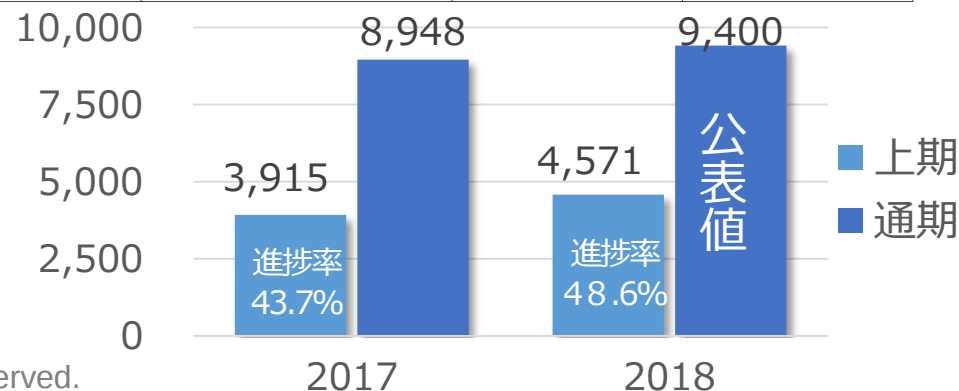
資源・エネルギー事業：増収増益

- ▶ 資源市場は緩やかに成長／再生可能エネルギー市場は拡大
- ▶ 電力施設の耐震基準見直し需要も一巡

青字はプラス要因
赤字はマイナス要因

外部環境	- 資源価格は回復傾向も、新規開発など資源市場の動きは依然として緩慢 - 再生可能エネ（風力、地熱）・電気自動車（レアメタル）の需要拡大
主力商品・サービス	- 海底油田向け高精度三次元海洋探査システム（P-Cable）の4D探査 - 資源探査装置（地熱探査など）、磁気探査装置（爆弾探査など） - 電力施設耐震調査・コンサルティングサービス - 洋上風力発電向け調査サービス

	2017_2Q (百万円)	2018_2Q (百万円)	増減 (百万円)	前年比 (%)
受注高	4,909	4,384	△525	89.3
売上高	3,914	4,571	+656	116.8
営業利益	△403	△226	+177	—



資源・エネルギー事業の戦略的取組み

海底油田向け高精度 3 次元海洋探査システム（P-Cable）

従来の探査方式に比べ、調査コストを大幅に低減
原油価格が低迷しても事業採算が取れやすい

P-Cable

従来手法

地熱発電事業への取組み

※イメージ写真

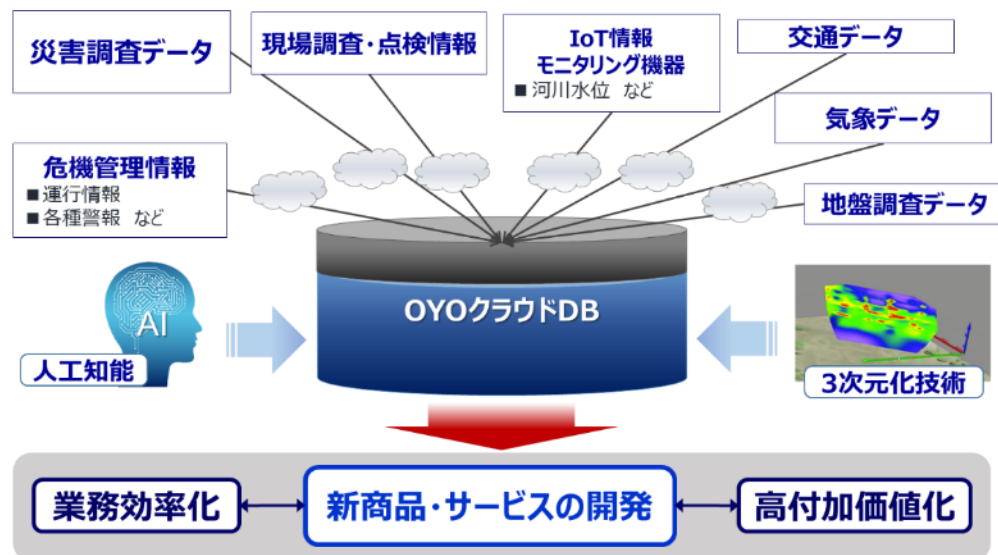
事業ノウハウの吸収と自社独自サービスの開発に
向けて、小規模地熱発電事業に着手

洋上風力市場への取組み

再生可能エネルギー推進室を新設
洋上風力プロジェクトに向けた新技術開発と設備投資を推進

全事業分野に係わる戦略的取組み

地盤情報ICTプラットフォームの構築



グループICT関連部門を統合・再編

社会システム事業部



情報サービス部門である社会システム事業部と国内グループ会社応用リソースマネージメント(株)のクラウド事業部を統合 (H30.9.1)

海外拠点の拡大

- 東南アジア地区の拠点開拓を進行中
- インフラ・メンテナンス事業の海外展開を加速
3次元地盤情報サービスの海外展開
3次元物理探査装置、維持管理向けレーダ機器などの売上拡大 (相乗効果)



Structure Scan mini TX

新技術の海外輸出

リアルタイム液状化判定装置PDCが台湾での新技術登録 (申請中)



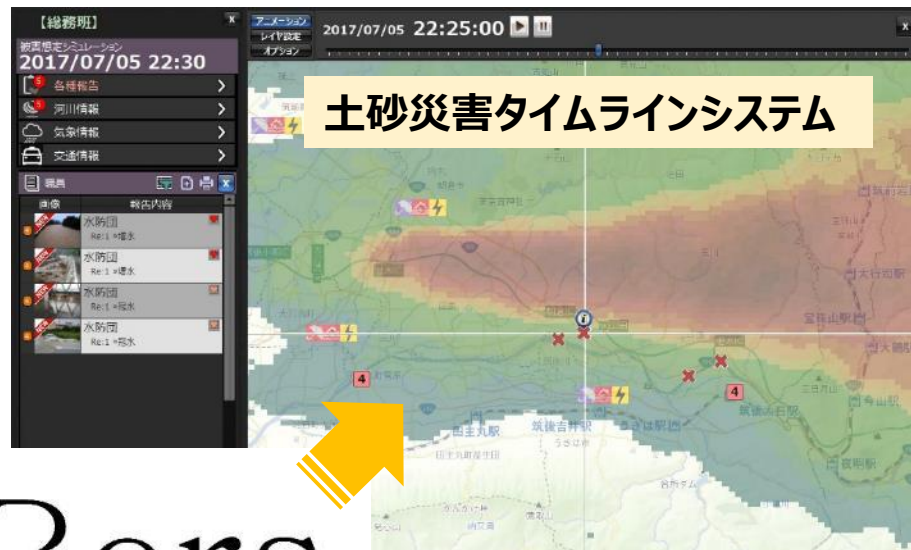
高雄市の招待により、市政府関係者に対するPDCの実演を実施

全事業分野に係わる戦略的取組み

災害廃棄物の処理計画、机上訓練用ツール
として国・自治体に提供

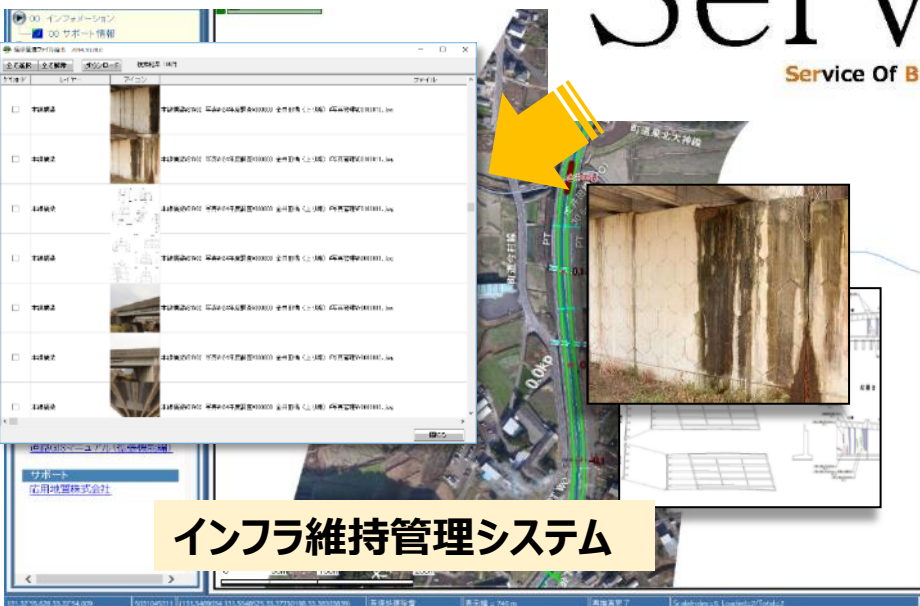


土砂災害タイムラインシステム



ServiBers
Service Of Business Emergency Response Support

インフラ維持管理システム



当社の事業継続マネジメント（BCM）システム
として、西日本豪雨災害対応でも活躍





平成30年度第2四半期
決算説明会

3. 平成30年7月豪雨

平成30年7月豪雨災害への取組み

- ・「大雨特別警報」が7月6日から8日にかけて11府県に発令
- ・死者・行方不明者：229名（8/1時点）
- ・住家被害：全壊5,074棟、半壊4,589棟（8/1時点）
- ・梅雨前線の停滞による広域に記録的な大雨
- ・西日本を中心とした各地で河川の氾濫による浸水、斜面の土砂崩れ、土石流などの被害
- ・物流への影響、工場生産停止

平成30年 7 月豪雨災害への取組み

当社が現在行っている本災害への支援業務

防災・減災分野

- ・ 土石流・斜面崩壊現場の防災診断、緊急現地点検、対策工事の概略設計
- ・ 崩壊危険箇所への監視センサの設置、地盤調査

インフラ・メンテナンス分野

- ・ 道路法面、盛土、トンネル等の緊急点検、対策工事の設計
- ・ 宅地・工場敷地等の変状調査、対策検討
- ・ 河川の護岸被害状況調査
- ・ 内水氾濫、洪水状況調査

環境分野 ・ 災害廃棄物の受け入れ、算定、処分等に関する行政支援



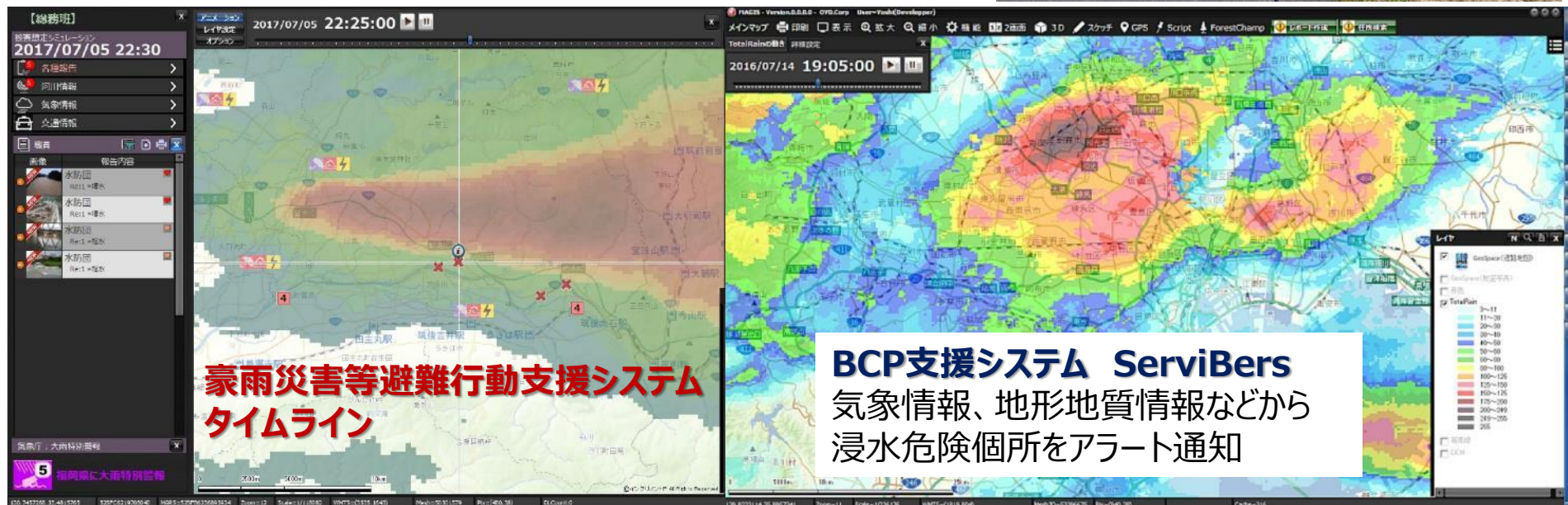
平成30年 7 月豪雨災害への取組み

今後の豪雨災害の防災・減災に向けた当社のソリューション

災害危険個所の指定支援
豪雨災害等避難行動支援システム
災害対策情報支援システムの開発
堤防危険個所調査・強化対策設計
砂防施設の老朽化調査・長寿命化設計
災害廃棄物に含まれるアスベスト調査・除去工事



物理探査技術による堤防内部構造調査



豪雨災害等避難行動支援システム
タイムライン

BCP支援システム ServiBers
気象情報、地形地質情報などから
浸水危険個所をアラート通知



平成30年度第2四半期
決算説明会

4. 今期の業績・配当予想

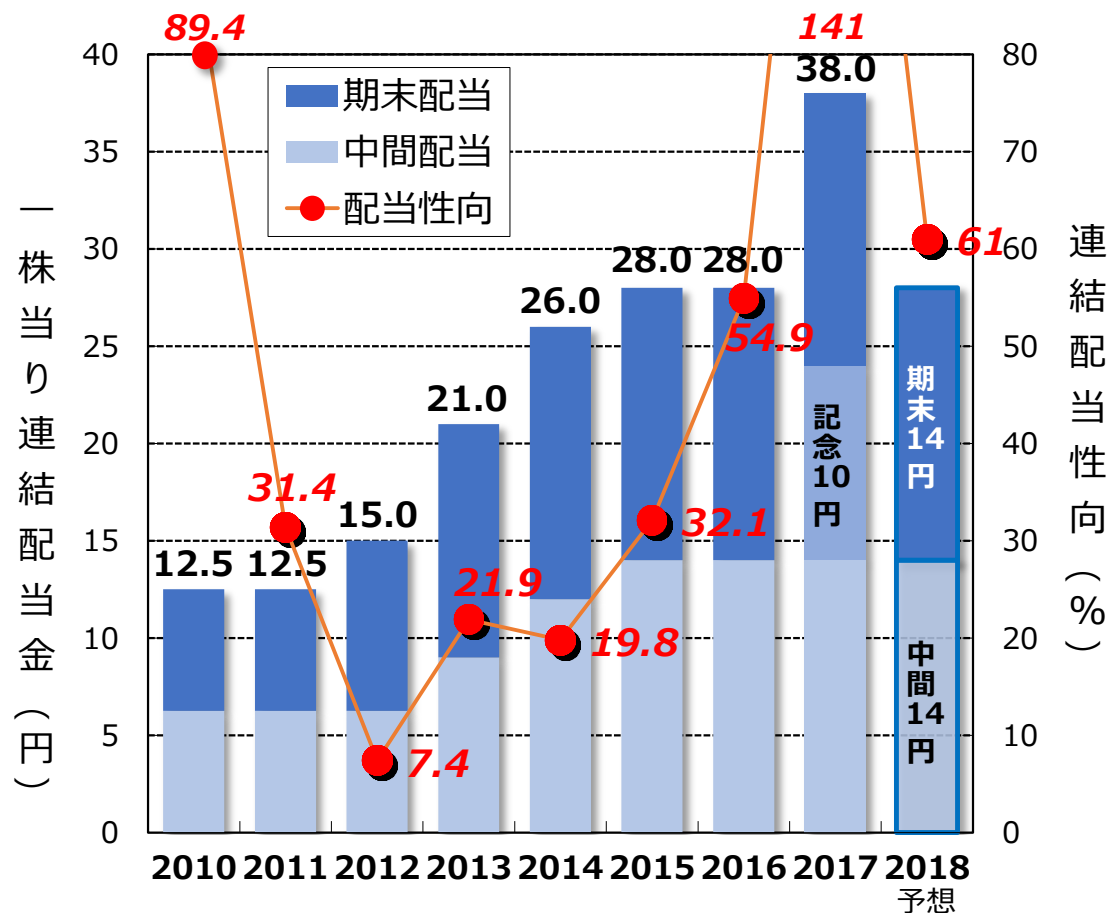
2018年12月期連結業績予想

セグメントの違いはあるが、連結業績は期初の想定内で推移
資源・エネルギー市場は、資源価格は回復傾向も慎重な動き
国内の維持管理と防災・減災分野は、引き続き堅調な見通し
平成30年7月豪雨災害の影響は、現時点では未定

	2018年 通期業績予想	2018年 2Q実績	2018年の 2Q進捗率	2017年の 2Q進捗率
(百万円)				
売上高	47,000	22,647	48%	48%
インフラ・メンテナンス	19,850	10,277	52%	47%
防災・減災	7,950	3,778	48%	42%
環境	9,800	4,020	41%	55%
資源・エネルギー	9,400	4,571	49%	44%
営業利益	1,400	985	70%	67%
売上高営業利益率	3.0%	4.3%	—	—
経常利益	1,800	1,107	62%	60%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200	687	57%	75%

2018年12月期配当予想

一株当たり配当金と連結配当性向の推移



※2017年の記念配当を除く連結配当性向：104%

【配当方針】

連結配当性向
30～50%
を目処とした
安定的配当

【2018年度 配当予想】

(一株当たり)

中間配当	14.0円
期末配当	14.0円
年間配当	28.0円

ご清聴ありがとうございました。



平成30年度第2四半期
決算説明会

参考資料：
中期経営計画Jump18

『OYO Jump18』基本方針・戦略

基本方針

前中期経営計画『OYO Step14』の成果を拡大し、社会の課題を解決するソリューションサービスを提供することで、持続的成長を目指す

基本戦略

1 成長戦略

『OYO Step14』で展開した事業分野で“OYOブランド”を確立

『OYO Step14』で展開してきた領域を次の4セグメントとして、事業拡大を推進（2018年度よりセグメントを変更）

インフラ・
メンテナンス

防災・減災

環境

資源・
エネルギー

基本戦略

2 技術戦略

地盤3次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓

基本戦略

3 グローバル戦略

事業展開戦略をM&Aで加速、ソリューションシステムの海外展開

基本戦略

4 ガバナンス

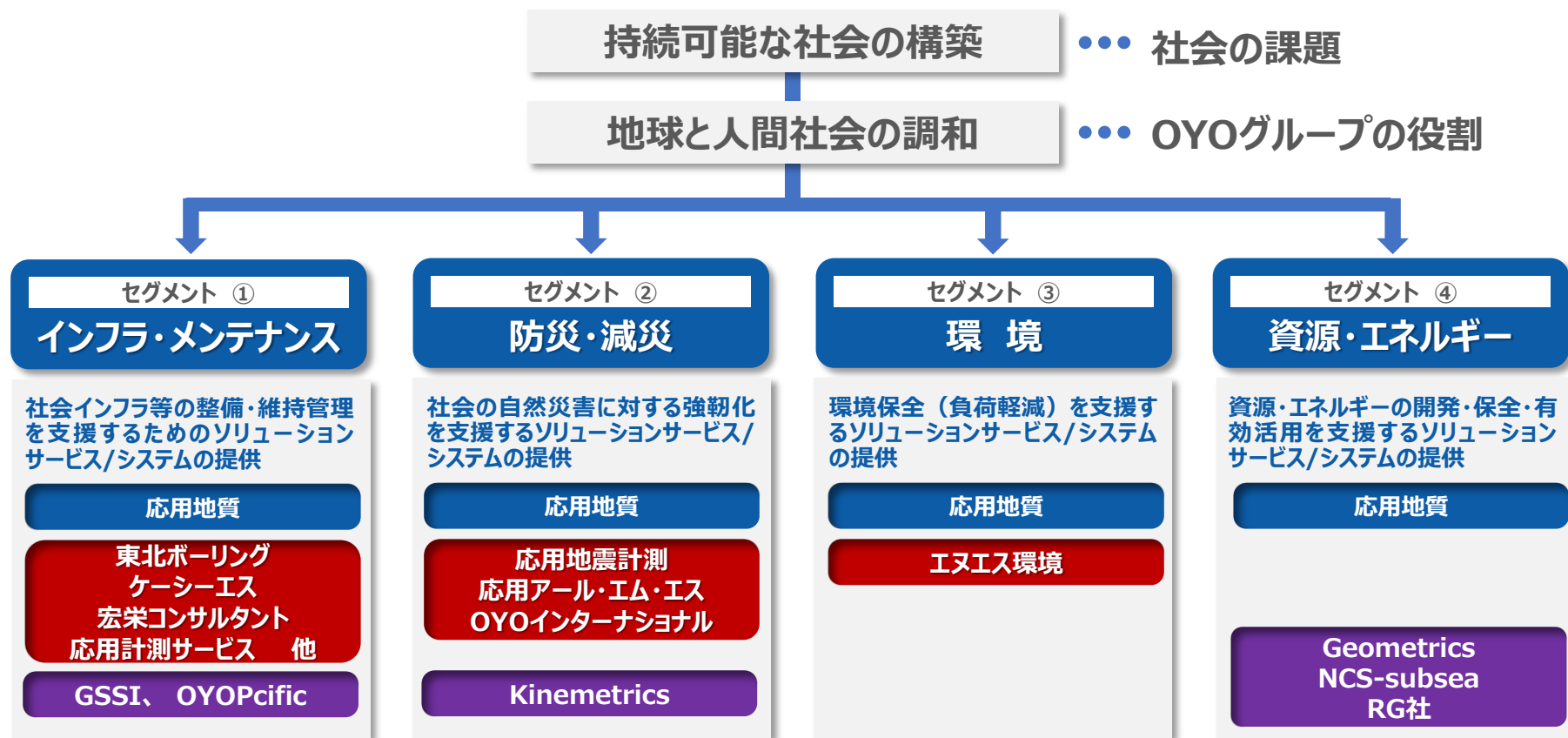
社員QOL向上を含む、企業ガバナンス強化

『OYO Jump18』 成長戦略

成長戦略

『OYO Step14』で選定した事業分野で“OYOブランド”を確立

『OYO Step14』で進めてきた事業戦略に合った4セグメントで事業拡大を推進

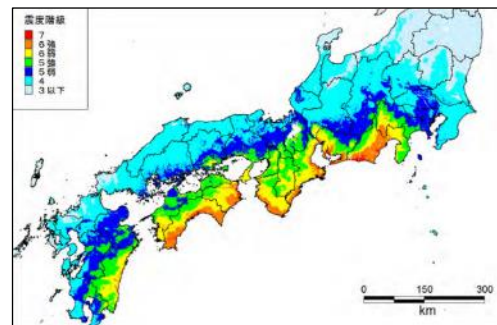


成長戦略 “OYOブランド” の確立

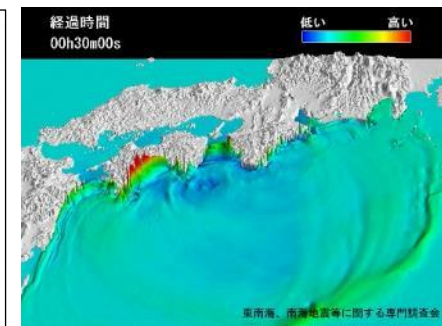
地震防災分野における当社の確立された優位性を積極的に発信し、ブランド化

地震動・被害想定等による地震防災行政支援

- ・広域地震モデル等の検討
- ・巨大地震等による長周期地震動の検討
- ・各都道府県の地震被害想定調査、地域防災計画等



出典：南海トラフの巨大地震モデル検討会



東南海・南海地震等に関する専門調査会

< 地震防災に関するOYOグループの技術資源 >

- ・理学(地震学)から工学(地震工学・土木工学・建築学)にかけて非常に高度かつ広範囲の専門性
- ・地震計のトップメーカをグループ内に保有
- ・自主的な地震被害の実態調査・研究による知見の蓄積
- ・スーパーコンピューター『京』の後継となるHPCI (ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ) 推進研究グループの一員として、さらなる地震動予測の高度化に挑戦中

その他、地震に関わるハードからソフトまで 多種多様なサービスを社会に提供

強震観測網 (Kik-net, K-net) 地震計設置業務
(防災科学研究所)

火災延焼シミュレーション・消防力最適配備支援システム
の構築 (消防庁ほか)

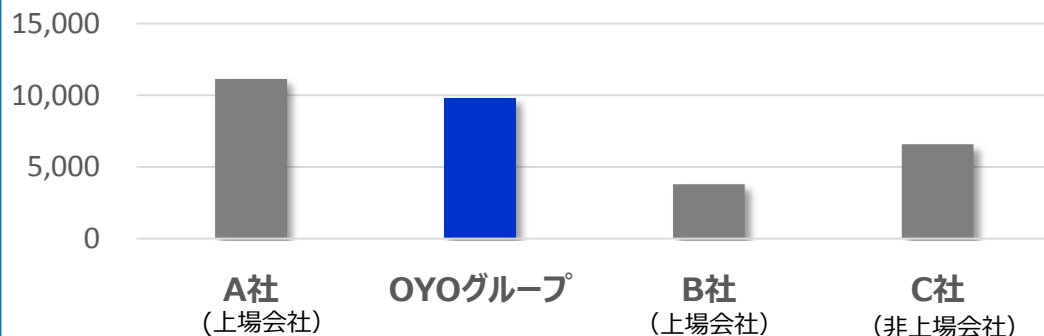
米国カリフォルニア州、アブダビ、チリ国等で地震観測網
の設置

活断層調査、地震被害想定調査、民間企業BCP、
防災備蓄計画、耐震点検、液状化 ほか

成長戦略 “OYOブランド” の確立

多分野に隠れているが、日本有数の環境コンサルタントとしてのOYOグループ

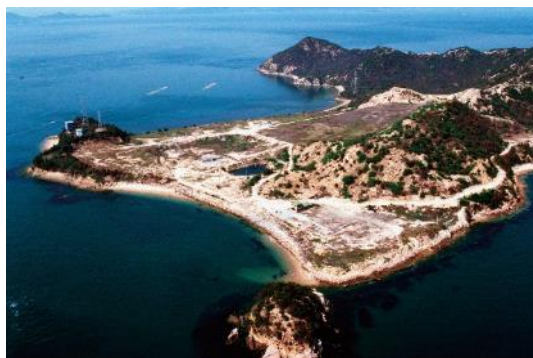
国内の主要な環境コンサルタント 2017年売上高比較
(公開資料を基に当社で作成)



地質調査で培った地下水流動解析や物理探査技術等で**土壌・地下水汚染対策、廃棄物対策の市場を開拓**

東日本大震災後、**航空機による放射能モニタリング、水中での放射能測定器の開発、食品中の放射能汚染測定、除染廃棄物管理等**で幅広く貢献

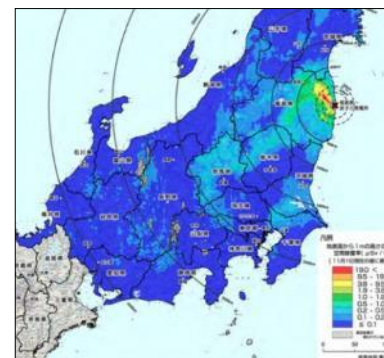
生物多様性関連業務(WET試験法、外来種生態調査、環境アセスメント等)も実績多数



戦後最大（当時）の**産業廃棄物投棄事件である豊島問題**で廃棄物量調査・浄化設計を担当（1990年）



ダム・河川の環境変化を研究するため**応用生態工学研究所**を設置（1999年）



東日本大震災による放射能拡散状況のモニタリングを担当（2011年～）



糸魚川大火での災害廃棄物算定業務を受注（環境省 2017年）

技術戦略

地盤3次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓

【具体的な施策の方向性】

施策①

地盤情報ICTプラットフォームの整備
(2018.9で完成予定)

主要重点テーマ

- ① 次世代ビジネス基盤としてのプラットフォーム
＝地盤情報DBとAI解析サービス環境の構築
- ② グループで保有する3次元化技術、災害リスク情報、モニタリング機器等を体系化
- ③ 専門家以外でも3次元で地盤内部が理解でき、リスクの形を社会全体で共有。新たな市場と価値の創造を誘発。

施策②

研究開発センターの強化
(2018年に完了予定)

主な取り組み

- ① グループ内の技術資源を活用
⇒ 世界水準を確保する開発体制へ
- ② 外部連携を含めた開発体制の整備
- ③ 国内外の大学との連携・共同開発
(研究員留学、寄附講座) を継続・強化

3 グローバル戦略

事業展開戦略をM&Aで加速、ソリューションシステムの海外展開

全セグメントで市場のグローバル化を推進

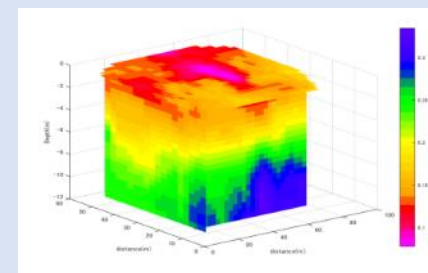
～地域や国毎の課題に対応したソリューションサービスをグループ連携で提供～

① グローバル事業展開戦略をM&Aで加速

- 現地企業をグループの事業展開拠点として位置付け
- 事業ポートフォリオの弱点を補強

② ソリューションサービスの海外市場拡大

- ICTを活用したソリューションシステムを主体
例えば 路面下空洞探査システムの海外販売
- 3次元物理探査システム、IoTクラウドサービスの海外展開



4 ガバナンス

社員QOL向上を含む、企業ガバナンスの強化

① 社員のQOL向上

- 生産性向上（ICT活用による事業スタイルの転換と働き方改革の推進）
- WLB（ワークライフバランス）からWLS（ワークライフシナジー）へ

② CSRの取り組み強化

- コンプライアンスの強化
- SDGs（持続可能な開発目標）に関連する事業の拡大
- コンソーシアムを活用した新技術の普及活動推進（社会課題解決への貢献）

③ コーポレート・ガバナンスの強化

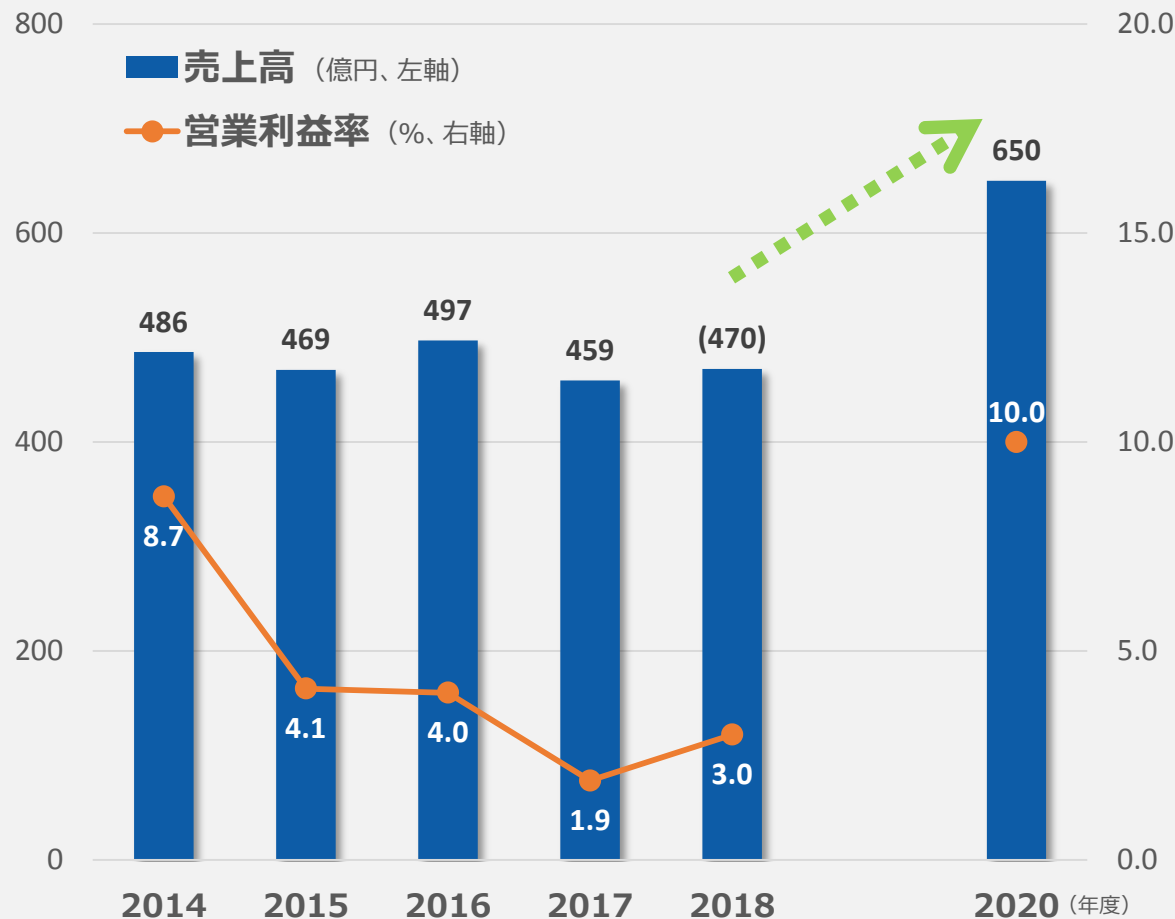
- 取締役会の「モニタリング機能」の強化（社外取締役を取締役の1/3以上へ）
- 「透明性」の強化（任意の指名・報酬諮問委員会を設置）



平成30年度第2四半期
決算説明会

『OYO Jump18』業績目標

『OYO Jump18』業績目標



『OYO Jump18』 目標経営指標 (2020年度)

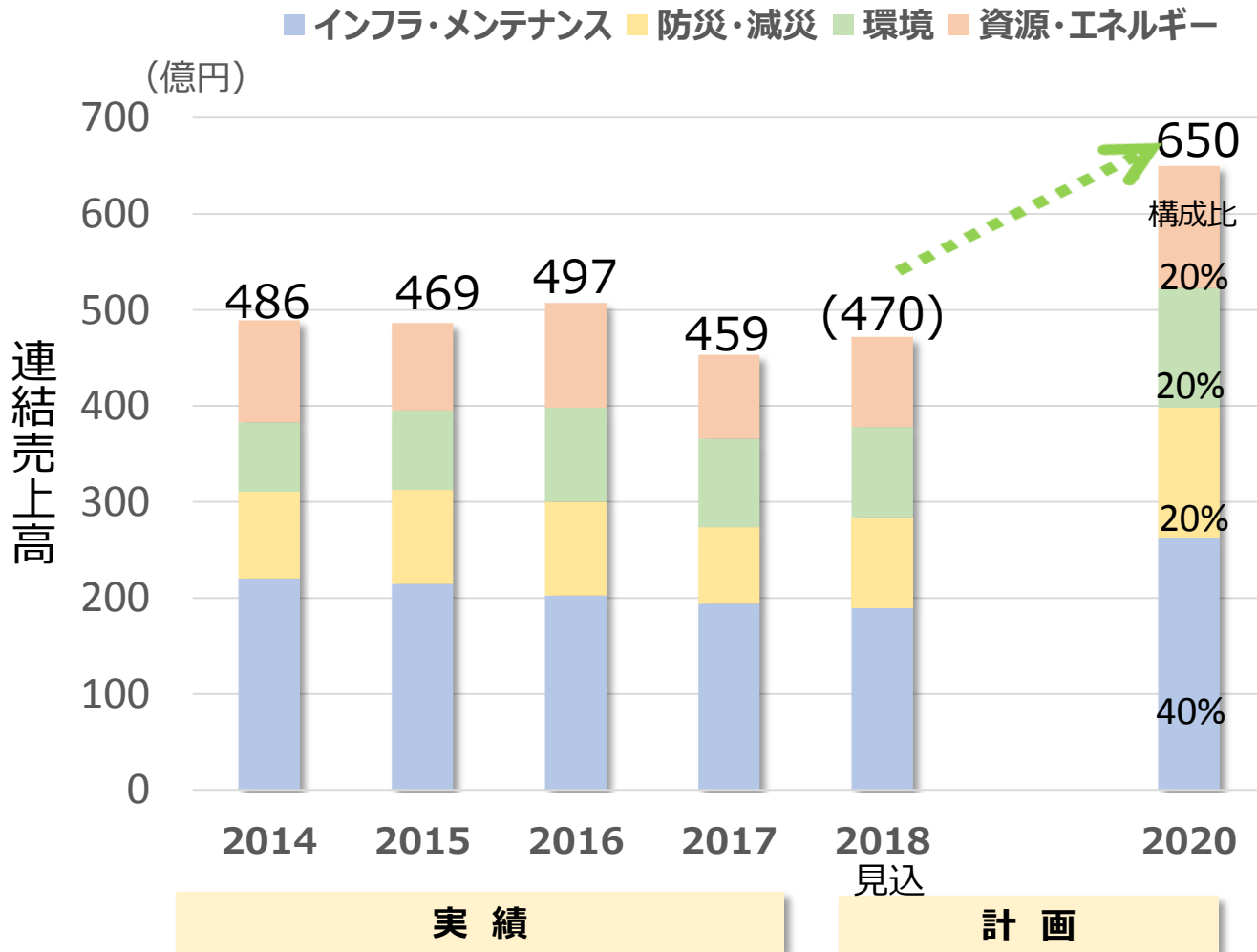
連結売上高
650億円

連結営業利益率
10%

- 連結営業利益 65億円
- 連結経常利益 69億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 45億円

自己資本利益率 (ROE)
6%以上

セグメント別 売上計画



『OYO Jump18』
目標経営指標
(2020年度)

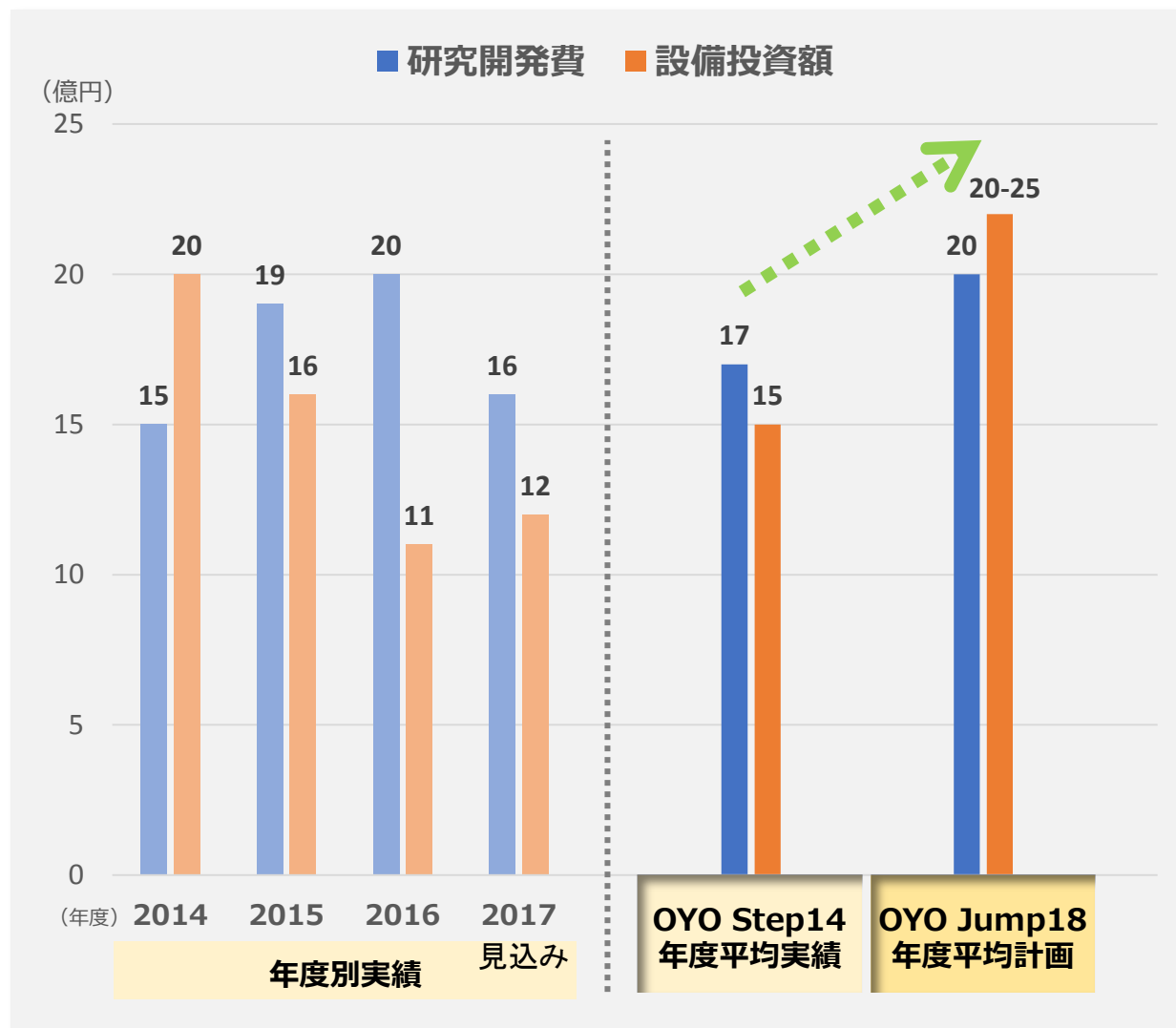
連結売上高
650億円

連結営業利益率
10%

- 連結営業利益 65億円
- 連結経常利益 69億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 45億円

自己資本利益率 (ROE)
6%以上

『OYO Jump18』投資計画



『OYO Jump18』 投資計画 (2018年度～2020年度)

開発投資合計額
200億円

研究開発投資
60億円

+

設備投資
60～70億円

+

M&A
70億円